

「米国新政権における情報技術（IT）政策の方向と最近の動向」

市川類@JETRO/IPA NY

1. はじめに

2009年1月20日、民主党のバラック・オバマ氏が、第44代の米国大統領として就任宣誓を行い、共和党のジョージ・ブッシュ政権からの政権交替が行われた。

米国では、大統領の交替に伴って大きく政策が変わり、実際に、IT・技術を巡る政策に関しても、民主党のビル・クリントン政権時代と共和党のジョージ・ブッシュ前大統領の時代とでは、大きく異なっている。

今回のオバマ新政権は、米国国民から「変化」に対する期待も高いことに加え、そもそも民主党政権であることから、米国連邦政府におけるIT・技術政策も今後大きく変化することが想定される。また、オバマ氏は、選挙戦にITを積極的に活用するなど、ITに対する造詣が深いことから、他の産業界と同様、IT業界や関係者においても、同政権におけるIT・技術政策に対して、非常に期待が高い。

先月発足した新政権におけるトッププライオリティは、いうまでもなく、経済対策であり、IT政策単体自体は、必ずしも重点事項ではない。しかしながら、この経済対策の中においても、オバマ大統領がこれまで公約していたITに係る政策が組み込まれる動きがあり、これを巡って業界においても、各種の動きがある。

本稿においては、米国連邦政府における過去の政権のIT政策を踏まえた上で、オバマ政権の公約、アジェンダから同政権のIT政策の方向を探るとともに、特に最近の経済対策を巡ってのこれらのIT政策を巡る動きについて、報告をする。

2. 新政権への交替とIT政策への影響（過去の米国のIT政策のレビュー）

（1）本稿で取り上げるIT政策

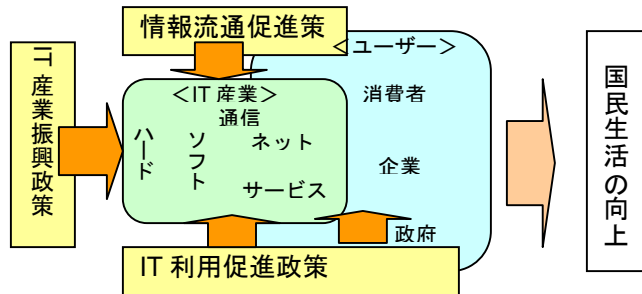
<IT政策とは>

本稿においては、米国連邦政府における情報技術（IT）政策の動向をとりあげる。情報技術（IT）政策には、必ずしも明確な定義はないが、本稿においては、便宜上、以下のように分類する。

- A. 情報流通促進策（情報流通の規制も含む）
- B. IT利用促進策（情報セキュリティ対策をを含む）
- C. IT産業基盤振興策

政府による情報技術（IT）政策の分類¹

分類	考え方	具体的な政策内容（事例）
A. 情報流通促進策	A-1. インターネット、通信政策等	・電波配分政策、通信・放送業界の独占規制 ・情報アクセスルール（オープン化、中立性） ・ユニバーサルサービス、ブロードバンド促進策
	A-2. 特定の情報流通に係る規制策	・有害情報、著作権に係る情報などの規制管理 ・個人情報、プライバシー政策
B. IT 利用促進政策	B-1. 民間での IT 利用促進政策（デマンドサイド）	・医療 IT に係る取り組み ・教育分野、環境分野その他の IT の活用
	B-2. 政府での IT 利用の推進	・一般的な電子政府の取り組み ・国防、国土安全保障分野での IT の取り組み
	B-3. 情報セキュリティ対策	・連邦政府 IT に係るセキュリティ対策 ・一般ユーザー、企業を対象にした対策
C. IT 産業振興基盤政策	IT 産業のイノベーション促進政策（サプライサイド）	・研究開発政策 ・知的財産政策 ・人材育成政策（海外人材の活用を含む）



このうち、以下、本稿においては、A. 情報流通促進策、B. IT 利用促進策を中心に取り上げる。

<IT 政策を巡る対立軸>

情報技術（IT）政策に関しては、一般的に、いずれの政権においても、その推進に取り組むことになる。

しかしながら、政策課題あるいはそれを解決する手法として IT を積極的に取り上げるか否かは、その政権によって異なることに加え、その政策の重点や手法に関しても、当該時代背景に加えて、その政権の考え方（特に共和党的な志向か民主党的な志向か）によって異なる場合がある。例えば、あえて典型的な見方の違いを記述すると、以下の通り²。

¹ 出典：筆者作成

² 上記の、「共和党的」、「民主党的」との記述は、あくまでも一般論であり、実際には、議員、事例に応じて状況は異なる。

- ・ 「A. 情報流通促進政策」（通信政策など）に関しては、政府はできるだけ関与せず、民間企業間の競争を促進すべきとするか（共和党的）、あるいは、必要なサービスを国民全体に提供すべく、政府が必要な規制や支援などを行うべきとするか（民主党的）。
- ・ 「B. IT 利用促進政策」に関しては、国防分野などに重点に置くか（共和党的）、それとも産業に関わる民生分野に重点を置くか（民主党的）。
- ・ 「C. IT 産業振興策」に関しては、一般的に基礎研究を推進することには、誰も反対はしないものの、更に応用的な分野（企業支援）まで国が関与すべきか（民主党的）、また、ハイテクの中でも、IT 分野というよりは基礎の意味合いが強いバイオ・医療などの分野に重点を置くか（共和党的）。

（2）政権交替と IT 政策（過去の政権の IT 政策のレビュー）

＜政権と政策＞

米国の大統領は、国民による直接選挙で選ばれるものであり、それだけに一般的にも権限が強いとされる。特に、行政府内に関しては、大統領・政権の交替に伴い、行政府内の長はもちろん、それ以下の主要ポストが、大統領等の指名するいわゆるポリティカル・アポインティーによって変えられるため、政権の交替は、行政府内の体制・政策の方向を大きく変えることになる。

しかしながら、立法府との関係においては、米国の大統領は、必ずしも権限が強いという訳ではない。実際に、米国の大統領は、法案に対する拒否権³は有するものの、議会に対する法案の提出権や議会への出席権は有さず、日本の首相のように議会の説明し、答弁するという事はない。また、予算に関しても、大統領提案の予算が、議会でそのまま承認されるような事はない。このため、法案に対する影響力という観点からは、むしろ議会における共和党、民主党の力関係の方が重要となる。

このような中、大統領・政権は、自ら旗を振る政策を推進すべく、その政策を必要とする報告書・イニシアティブ・大統領令などを発表するだけでなく、一般教書演説等その他の機会を通じて、それらの政策を実行するために必要な法案・予算等の必要性を、議会はもとより国民全体に対して訴えかけることになる。

＜クリントン政権とブッシュ政権における IT 政策＞

したがって、政権の交替に伴い、大統領の意思が必ずしも政策の実現に反映される訳ではない。しかしながら、大統領の交替は、イニシアティブの作成、議会・国民への働きかけ、大統領令の発令等を通じて、大きな影響を与える。

³ 議会で成立した法案が発効するために、原則大統領の署名が必要。署名なしで法案を発効させるためには、両院ともに3分の2以上の再可決が必要。

実際に、過去のクリントン政権（二期：1993年～2000年）とブッシュ政権（二期：2001年～2008年）に関し、それぞれにおける一般教書演説や各種報告書のうち、ITあるいは技術政策に係るものを比較してみると、明らかに違いがある⁴。具体的には、以下のようなことが言える。

[クリントン政権（1993年～2000年）]

- ・ クリントン政権は、民主党政権であることに加え、当時の不況の中で、科学技術による産業競争力の強化を公約にしていたこともあり、技術関連政策、特にIT政策を積極的に進めてきたと評価される。
- ・ 特に、1991年、当時の日本の産業競争力に係る脅威を背景に、ゴア上院議員（当時）が中心になって制定したHPC法（High Performance Computing Act of 1991）⁵をベースに、クリントン政権は、就任直後に、国家情報インフラストラクチャー（NII：National Information Infrastructure）を発表し、ゴア副大統領を中心としてIT政策を積極的に推進することになる。
- ・ なお、任期後半になってからは、インターネット革命が進展する中で、「デジタルエコノミー」という報告書を発表し、IT革命を分析公表するとともに、学校、図書館等におけるインターネットへの接続を積極的に推進したことが特徴であると言える⁶。

[ブッシュ政権（2001年～2009年）⁷]

- ・ 一方、ブッシュ政権においては、共和党政権であり、必ずしもIT政策は重点におかれていた訳ではない。あえて言えば、国土安全保障や医療政策の中にIT政策が組み込まれていたと言える。
- ・ 具体的には、特に、2001年の9/11以降における国土安全保障の強化の中で、テロ対策関係の技術や情報セキュリティ関係について、積極的に進めたこと⁸、また、2004年の「次世代米国イノベーション」⁹の中で、医療ITイニシアティブを発表して以来、毎年取り上げていることが特徴である。

⁴ なお、一般教書演説でみると、クリントン政権は、特に、後期の4年間において「インターネット」という言葉を18回使っているが、その後のブッシュ政権は、8年間において、一度も使っていない。

⁵ http://keima.la.coccan.jp/rwcp/10years/10-2/docs/chapter009/misc/h11_h10jetro/book1.html
なお、同法に基づき進められた、IT関連の省庁連携による研究開発は、現在でもNITRDプログラムとして引き継がれている。<http://www.nitrd.gov/>

⁶ 具体的には、1996年の通信法制定時に、学校や図書館等におけるインターネット接続等に対して補助金を交付するE-rateプログラムを開始している。<http://www.fcc.gov/learnnet/>

なお、同プログラムは、ブッシュ政権になってからは、不正、汚職等により批判を受けることになる。
<http://current.ndl.go.jp/node/3083>

⁷ ブッシュ政権のIT・技術政策に係る回顧に関しては、以下を参照。

http://news.cnet.com/8301-13578_3-10145232-38.html

⁸ なお、ブッシュ政権は、前クリントン政権からの取り組みに引き続き、2001年8月に電子政府関連のアジェンダを発表しているが、その後の9/11により影が薄くなった。

<http://www.informationweek.com/news/management/showArticle.jhtml?articleID=57702637>

なお電子政府関連は、2002年2月のE-Government Initiativeの発表、2002年12月のE-Government Act of 2002の成立を経て、着実には進めている。

- ・ なお、ITに直接関係する政策としては、同2004年の報告において、ブロードバンドの促進と一項目として挙げ、また、2006年の「米国競争力イニシアティブ」においては、計算技術を含む物理系研究の支援を発表しているが、その後、必ずしも積極的にフォローはされていない¹⁰。

なお、両政権とも、クリーンエネルギー関係に係る技術について、時代の状況にも依るもののいずれも推進している。（ただし、その程度や内容については、差異はある。）

過去の一般教書演説におけるIT・技術政策関連部分等¹¹

政権	年	一般教書演説のうちIT・技術関連提言部分	主なIT関連イニシアティブ
Clinton①	1993	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業に対する新技術へのアクセス。 ・ ハイテク情報システムへの投資。 ・ 技術を活用した政府のイノベーション。 	「国家情報インフラストラクチャー」(93.2)
	1994	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防衛費削減の代わりにハイテク経済に向けた投資。次世代技術への投資。環境技術等。 ・ 2000年までに国家情報スーパーハイウェイを確立。 	「世界情報インフラストラクチャー」(94.2)
	1995	—	
	1996	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2000年までに全ての教室、図書館をインターネットに接続（教育技術イニシアティブ）。 	「教育技術イニシアティブ」 ¹²
Clinton②	1997	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学技術の強力な力を活用する。（今回は、インターネット放映される初めての一般教書演説。） ・ 教室、図書館に加え、全ての病院をインターネットに接続。 ・ 次世代インターネットの開発（従来の1000倍の速度）。 	「グローバルな電子商取引に向けた枠組み」(97.7)
	1998	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゴア氏の尽力により情報化時代の政府を構築した。 ・ 国境管理に新たな利用可能な技術を適用。 ・ 再生可能エネルギー、低燃費自動車等の研究開発支援。 ・ 21世紀研究基金としてNIH等への予算の増額。 ・ 次世代インターネットの開発。 	「台頭するデジタルエコノミー」(98.4) ¹³

⁹ A New Generation of American Innovation <http://aspe.hhs.gov/sp/nhii/news/WhiteHouseITPlan.pdf>
 なお、同報告書は、燃料電池の推進、医療ITの促進、ブロードバンドの促進、からなる。ただし、「ブロードバンドの促進」に係る具体策は、①ブロードバンド接続に係る無税化、②ワイヤレスに係る新たな周波数の付与、技術基準の作成、③連邦政府所有の土地を横切の際に必要な手続きの緩和であり、内容的には乏しいと言える。

¹⁰ 例えば、2006年2月に正式に発表された「米国競争力イニシアティブ」(American Competitiveness Initiative)は、その後、2007年8月には、America Competes Actとして成立されたものの、実際には、その後、これらの予算の増大には反映されないという結果になっている。

<http://homepage1.nifty.com/bicycletour/sci-rep.pres.ACI.htm>
http://japan.cnet.com/news/biz/story/0_2000056020_20354547_00.htm
http://www.nedodcweb.org/dailyreport/2008_files/2008-1-7.html

¹¹ 出典：<http://www.presidency.ucsb.edu/sou.php>より作成。

¹² <http://clinton2.nara.gov/WH/EOP/OP/edtech/>

¹³ なお、デジタルエコノミーに係る報告書は、その後ブッシュ政権前期まで、発表されている。具体的には、「台頭するデジタルエコノミーⅡ」(99.6)、「デジタルエコノミー2000」(00.6)、「デジタルエコノミー2002」(02.2)、「デジタルエコノミー2003」(03.12)。

	1999	<ul style="list-style-type: none"> ・情報化時代の政府を構築した。 ・計算研究予算の28%増を要求、Y2K問題への対応。 ・最新技術を活用した地域防犯に係る法案を提案。 ・クリーンエネルギー技術の支援を提案。 ・テロリストによるコンピュータネットワーク破壊の阻止 	
	2000	<ul style="list-style-type: none"> ・6000の教室をハイテクに。 ・大人のみ利用できる銃の技術の開発。 ・テクノロジーセンターの設立。デジタル・デバイドの解消。 ・クリーンエネルギーの開発、省エネ住宅、低燃費自動車の支援、途上国への展開。 ・イノベーション促進のための研究開発支援（医療、IT等）。 	「デジタル・デバイド」(00.02) ¹⁴
Bush①	2001	<ul style="list-style-type: none"> ・医療研究予算の拡充。 ・障害者が利用できる技術の支援。 ・新たな脅威に対応した防衛研究開発予算。 	
	2002	<ul style="list-style-type: none"> ・ミサイル防衛の開発、配備。 ・国土安全保障予算を倍増。米国訪問者の追跡技術活用。 ・国内エネルギー開発のためのエネルギー技術促進。 	「電子政府戦略」(02.2)
	2003	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンエネルギー技術等の開発。燃料電池自動車の研究予算。 ・バイオテロを防ぐための研究予算等。 	「サイバーセキュリティ国家戦略」(03.2)
	2004	<ul style="list-style-type: none"> ・テロリストの情報を共有するための愛国者法の延長。 ・医療技術の促進。 	「次世代米国イノベーション」(04.4)
Bush②	2005	<ul style="list-style-type: none"> ・医療ITの利用促進。 ・燃料電池自動車、クリーンコール、再生可能エネルギー等への予算。 ・医療技術の継続的推進。 	
	2006	<ul style="list-style-type: none"> ・医療ITの利用拡充。 ・クリーンエネルギー研究予算の22%増（先端エネルギーイニシアティブ） ・物理系予算の倍増、研究開発税制等（米国競争カイニシアティブ）。 	「米国競争カイニシアティブ」(06.2)
	2007	<ul style="list-style-type: none"> ・医療ITの利用促進。 ・国境警備のインフラ技術の拡充。 ・エネルギー技術の多様化。クリーンコール、太陽光、原子力、蓄電技術等（米国のガソリン消費を10年間で20%削減）。 	
	2008	<ul style="list-style-type: none"> ・医療ITの利用促進。 ・クリーンエネルギー技術の促進（クリーンコール、再生可能エネルギー、原子力、蓄電技術等）。 ・不法越境阻止のための技術適用。 	

¹⁴ <http://clinton4.nara.gov/WH/New/digitaldivide/>

3. オバマ大統領の IT 関連の公約と移行チームの動き

(1) オバマ大統領の公約における IT の位置づけ

①オバマ氏の IT 政策に係るスタンス（過去の政権と比較）

2008年の11月4日に実施された米国大統領選挙において、「Change」を掲げた民主党のオバマ候補が、共和党のマケイン候補を破って、当選を果たした。これに伴い、行政府は、これまでの共和党から民主党に交替することになり、行政府の打ち出す政策も、前ブッシュ政権と比較して、大きく変ることになる。

オバマ大統領は、ビル・クリントン元大統領の就任時と同様に47歳と若く、また、大統領選への出馬表明演説で「デジタル時代 (digital age)」、「ブロードバンド」といった単語を使用し¹⁵、「技術」を前面に打ち出していることは、ビル・クリントン元大統領との類似性が高いものと考えられる。

ただし、ビル・クリントン元大統領のときとは、米国の産業・技術を巡る時代背景が異なっているものと考えられる。ビル・クリントン元大統領が当選した時期においては、インターネットはまだ一般的には普及しておらず、むしろ製造業を中心とするハイテク分野の競争力強化が喫緊の課題となっており、実際に、同大統領は、任期当初においては、ITを含め積極的な研究開発に取り組んでいる¹⁶。また、インターネットの普及が進み始めた任期後半においては、積極的にその普及を推進している。一方、その後、米国の産業構造を巡っては、製造業の役割は相対的に低下する一方、ITに関しては、サービス業を含め社会の中に益々組み込まれ、また、インターネットの利用も、単なる情報入手手段から、Web2.0に言われるような双方向のコミュニケーション手段として大きく変化しつつある。

このような中、オバマ大統領が進める技術政策においても、技術による競争力強化は、クリーンエネルギーに係る技術等に特化する一方で、ITの利活用の促進がより重要な課題となっているものと考えられる。特に、オバマ氏は、これまでの選挙戦においても、フェイスブックやmyspaceなどのSNSを利用することにより若い世代からの支持を拡大したり、ウェブサイト上での小口献金の受け付け、あるいは一般からの政策提言の受け付けを行ったりするなど、ITを積極的に活用してきた¹⁷。また、私生活においても、スマートフォンであるブラックベリー

¹⁵ 『デジタル時代の競争を生き抜けるような経済を再形成する世代になろう。(中略)大学の学費を手ごろな値段にし、科学技術研究への投資を行い、全米の都市部や田舎地帯の全てにブロードバンドを張り巡らそう』(2007年2月10日、イリノイ州スプリングフィールドにて)

¹⁶ たとえば、1993年の「Technology for America's Economic Growth, A New Direction to Build Economic Growth」、1994年の「Science in the National Interest」など。

¹⁷ NYだより2008年8月号参照。

を愛用しており¹⁸、最近では、これまでの大統領はセキュリティの観点から携帯電話の利用が禁じられていたが、条件付きながらも、特別仕様の携帯電話を大統領として初めて利用することが認められたことが大きな話題になっている¹⁹。

②オバマ氏の公約における IT 政策

＜オバマ氏の公約＞

実際に、オバマ氏の公約²⁰をみると、もちろん、国政全体として IT が重点事項となっている訳ではないが、技術政策の中では、IT を積極的に活用し、その利用を推進する方針を打ち出している。

選挙戦出馬中、オバマ氏はキャンペーンウェブサイト上で各種政策を発表しており、その範囲は経済や国防から女性問題に至るまで、以下の 24 分野である。

オバマ氏が掲げた公約の分野²¹

経済	教育	エネルギー・環境	倫理	外交政策
ヘルスケア	国土安全保障	高齢者と社会保障	イラク	税金
退役軍人	女性	市民権	国防	信仰
家庭	移民	貧困	農村地帯	サービス
技術	都市政策	障害者	その他の問題	

この中で、IT 関係の政策は、「技術政策 (technology policy)」の中で、大きく取り上げられている。その中では、

- ① インターネットの開放 (Openness of Internet)、
- ② 現代のコミュニケーションインフラの配備、
- ③ 米国の競争力の向上

の 3 点を柱としており、①、②は IT に直接関連する項目となっている。

¹⁸ AP 通信のインタビューに対し、「(自分の最も悪い癖は)ブラックベリーをチェックすることだ」と答えている。http://news.yahoo.com/s/ap/20090122/ap_on_go_pr_wh/obama_personal

¹⁹ セキュリティ面の問題から、オバマ氏は就任後にはブラックベリーを手放すべきであるとの意見もあり、同氏がホワイトハウスでブラックベリーを手にするのかどうか注目が集まっていたが、使用先に制限をかけること及び国防総省の利用するセキュリティ基準を満たしたものを利用することなどを条件に、その使用が許可されている。

<http://www.computerworld.jp/news/sec/133009.html>

<http://www.nytimes.com/2009/01/23/us/politics/23berry.html?partner=rss&emc=rss>

²⁰ 以下においては、公約は、現時点における barackobama.com のホームページによるもの。本公約は、これまで、随時アップデートする形で、リバイスされてきている模様であり、また、政権発足後は、ホワイトハウスのホームページのアジェンダにそのまま写されている。

²¹ 出典:<http://www.barackobama.com/issues/>

※赤字は、ホームページ上において、前面に掲げられている課題。黒字は、それ以外の課題 (More Issues) として掲げられている課題。

また、具体的には、以下のような公約を掲げているが、この中でも、上位の①～③に見られるように、インターネットやブロードバンドを前面に押し出しており、これらからも、オバマ氏は、ITを強調した政策を打ち出しているものと評価することができる²²。

技術政策に係る公約の概要²³

「次世代の科学・技術・イノベーションに向けて」	
①	開かれたインターネットとメディアの多様化を通じた、完全で自由な意見交換の確保 <ul style="list-style-type: none"> インターネットの開放性の確保（ネット中立性の確保等） メディア所有の多様化の促進 児童の保護と憲法修正第一項の遵守（保護者の選択ツールの導入、法執行等の強化等） プライバシーに係る権利の保護
②	透明で連携された民主主義の創造 <ul style="list-style-type: none"> 政府の情報を市民に開放（最先端技術を活用し、透明性等） 21世紀の政府機関の創造（技術を活用による市民等に意見交換の確保、CTOの設置等）
③	現代のコミュニケーションインフラの導入 <ul style="list-style-type: none"> 次世代ブロードバンドの導入（米国の全地域へのブロードバンド・インターネットの普及）
④	米国の競争力の強化 <ul style="list-style-type: none"> 海外における米国ビジネスの促進（通商政策、模倣品対策等） 科学への投資（基礎研究への投資） 大学での研究への投資（特に若手研究者） 競争的な市場の確保（ベンチャー等を容易にする規制改革、消費者に資する独禁法） 海外における米国の知的財産の保護 国内における米国の知的財産の保護（著作権、特許システムの改革） 特許システムの改革（特許の質の向上、不要な訴訟コストの削減のためのプロセス改革） ホワイトハウスでの科学的知見の確保（専門家の意見に基づく政策の策定）
⑤	全ての子供を21世紀の経済に対応できるよう育成 <ul style="list-style-type: none"> 理数系教育を米国の優先事項にする 科学に係る能力の評価方法の改善と重点化 落ちこぼれ問題の解決 理数系大学生に的を絞った奨学金の策定 理数系大学院生の拡大（幼稚園から高校までの理数系教育の改善等）
⑥	変化する経済に対応できる成人の育成 <ul style="list-style-type: none"> 生涯教育・再訓練（コミュニティカレッジ等への資金拡大、徒弟・見習制度の支援等） 信頼できるセーフネットの確保（移行可能なヘルスケアや退職プラン等）
⑦	直面する問題の解決に向けた、科学・技術・イノベーションの利用

²² なお、その他に、技術関係に関連するものとしては、その他に「エネルギー・環境」の項目に、再生可能エネルギーなどに係る技術関連の政策が多く記載されている。

²³ 出典：<http://www.barackobama.com/issues/technology/>

※赤字は、ITに直接的にかかる政策

なお、詳細な内容は、以下を参照。（ただし、バージョンによって、若干の差異はある模様。）

<http://www.barackobama.com/pdf/InnovationTechnology.pdf>

http://www.barackobama.com/pdf/issues/technology/Fact_Sheet_Innovation_and_Technology.pdf

- 電子 IT システムの導入による医療コストの削減（今後5年間にわたり年間100億ドル投資）
- 地球に優しいエネルギーの開発と導入への投資（今後10年間で1500億ドル投資。これにより、500万人の雇用を確保。）
- 公衆安全用のネットワークの改善（緊急用情報通信システムの改善）
- 生物医学研究分野の推進
- 幹細胞研究の推進

なお、IT政策は、分野横断的な性質を持っていることから、他の分野にもIT関連の政策が盛り込まれている。例えば、ブロードバンドの普及については、「経済政策」²⁴に、また、医療ITに関しては、「医療（ヘルスケア）政策」²⁵にも、再掲されているが、それ以外にも、例えば、「エネルギー政策」²⁶において、スマートグリッドへの投資などが挙げられている。

また、上記技術政策の公約における②「民主主義の創造」にも関連するが、「倫理」²⁷の項目に、ITを利用した政府の改革に係る取組が多く記載されていることが特徴である²⁸。

なお、情報セキュリティに関しては、「国土安全保障政策」の中に位置付けられている。具体的には、以下のとおり。

情報セキュリティ政策に係る公約の概要（国土安全保障政策より抜粋）²⁹

④ 情報ネットワークの保護
<ul style="list-style-type: none"> ● サイバーセキュリティに係る連邦政府のリーダーシップの確保（サイバーインフラを戦略資産と宣言、National Cyber Adviser の設置） ● 安全なコンピューティング研究開発の取り組みの開始と国家のサイバーインフラの強化 ● 米国経済を安全にする IT インフラの保護 ● 企業に対するサイバースパイの防止 ● 犯罪利益に係る機会を最小にするためのサイバー犯罪に係る戦略の策定 ● 個人情報保護に係る強制基準の策定と、個人情報流出に係る企業の開示義務

²⁴ <http://www.barackobama.com/issues/economy/index.php>

²⁵ 詳細版 <http://www.barackobama.com/pdf/issues/HealthCareFullPlan.pdf>

<http://www.barackobama.com/issues/healthcare/index.php>

²⁶ 詳細版 http://www.barackobama.com/pdf/factsheet_energy_speech_080308.pdf

²⁷ <http://www.barackobama.com/issues/ethics/index.php>

²⁸ 具体的には、以下の通り。

- ・ ロビーイング及び影響に関する情報をまとめたデータベースの構築。このデータベースでは、連邦政府のコントラクトを得た企業がロビーイング活動にどの程度の金額を費やし、どのようなコントラクトを得、更にそれらをどのように完了させているのかに関する情報が一般公開される予定。
- ・ 各省庁や規制機関の長官に対し、これらの機関による、一般大衆にとって重要な活動をインターネット上で公開するよう通達する。
- ・ 民間企業に対して還付された税控除や、税金の用途などの情報を、検索しやすい方法にてインターネット上で公開する。

²⁹ http://www.barackobama.com/issues/homeland_security/index.php

(2) オバマ大統領の IT 政策の方向性

上述のオバマ氏の公約における IT 関連の内容を、「A インターネット・通信政策」、「B-1. 民間企業における IT 利用の促進」、「B-2 連邦政府における IT 利用と B-3 情報セキュリティ対策」の3つに分けて、その特徴的な方向について整理、考察すると、以下のとおり。

A. インターネット・通信政策等

インターネット・通信政策でのオバマ氏の特徴は、上述の技術政策の公約にも見られるとおり、開かれたインターネットとコミュニケーションインフラの整備が重要課題として挙げており、したがって、①ネット中立性の確保、②ブロードバンドの普及、の2つが軸となる。

この中で、同氏は、これまでの議論があったネット中立性に関して積極的に推進する立場をとるとともに、ブロードバンドの推進についても、これまでの規制緩和による推進ではなく、積極的な国の関与による取り組みを行うことが想定される。

インターネット・通信政策の方向

項目	過去の政権の取り組み、現状	オバマ氏の方向
ネット中立性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・米国では 2005 年頃からネットの中立性問題³⁰が話題に。FCC（連邦通信委員会）は 2005 年 8 月、ネット中立性の確立に向けて 4 つの原則を発表³¹。 ・しかし、FCC にネット中立性を監督する権限があるのかが不明確であるほか、ネット中立性の定義づけの不明確性、また、インターネット上での自由な競争が奪われる可能性があるなどの意見があり、これまで、賛否両論分かれてきた³²。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オバマ氏は、上院議員時代からネット中立性を確保するための法案をサポートする³³など、ネット中立性に賛成する姿勢。 ・上表の技術政策に関する公約の中でもネット中立性の確保を第一に述べる³⁴など、同氏はネット中立性の確保を非常に重視。

³⁰ ネット中立性とは、ネットワーク事業者に対し、不平等なサービス提供行為を認めるべきではないとする考え方で、近年注目を集めている問題である。具体的には、インターネットコンテンツやサービスを遮断、またはアクセス制限をかけた、料金を支払ったコンテンツプロバイダーにのみ高速なデータ送信を提供するといったことを禁じる政策を指す。

http://hraunfoss.fcc.gov/edocs_public/attachmatch/FCC-05-151A1.pdf

³¹ 2005 年 2 月、大手 IP 電話会社のサービスを遮断した中西部の電話会社に対して罰金の支払いを求めた件など。また、2008 年には、コムキャストがネット中立性を侵害したとする判断を下したが、コムキャスト側はこれを不服として FCC に対する訴訟を起こしている。

<http://internet.watch.impress.co.jp/cda/special/2008/12/17/21892.html>

³² http://hraunfoss.fcc.gov/edocs_public/attachmatch/FCC-05-151A1.pdf

<http://www.techcrunch.com/2008/08/31/the-net-neutrality-debate-all-on-one-page/>

³³ オバマ氏は、2006 年 5 月、2007 年 1 月に議会に提出された「Internet Freedom Preservation Act (2006 年:S. 2917、2007 年:S. 215)」³³に、共同提出者の 1 名として名を連ねている。同法案は、ネット中立性を確保するために 1934 年通信法を改正するもの。(最終的には、廃案。)

ブロードバンドの普及	<ul style="list-style-type: none"> ・ブッシュ政権では、2004年に発表したイニシアティブの中でブロードバンドの推進を提示。しかしながら、基本的には、規制緩和による推進という方向。 ・一方、米国のブロードバンドへのアクセス可能の割合は、他の先進国にかなりの遅れを取っていることが指摘される³⁵。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オバマ氏は、電話等と同様、全ての人がブロードバンドを利用できるようにすべきと主張。 ・このため、補助金（ユニバーサルサービス基金）³⁶の活用も含め、ブロードバンド普及のための具体案を提示。
------------	---	---

なお、有害情報等の規制に関しては、公約では、憲法修正第一条を尊重しつつも、保護者による管理促進、法執行の強化のなど、規制強化を進める方向にあると考えられる³⁷。

B-1. IT利用の促進

ITの利用促進の観点からは、前ブッシュ政権においては、国土安全保障におけるITの利用や医療ITを進めてきたのに対し、オバマ氏は医療ITについては、より積極的に推進するとともに、ITを含む理数系に係る教育の重要性を説いている。

医療IT・教育ITの方向

項目	過去の政権の取り組み、現状	オバマ氏の方向
医療IT	<ul style="list-style-type: none"> ・前ブッシュ政権においては、2004年に医療ITイニシアティブを開始。 ・具体的には、医療情報標準の策定、1億ドルの実証プロジェクトと導入推進、National Coordinatorの設立など³⁸。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療ITに関しては、積極的に進める意向³⁹。 ・今後5年間で、年間100億ドルを投資するとしている。

³⁴ また、同氏は2007年11月にTechCrunchと行ったインタビューの中でも、「競争の少ないブロードバンド提供サービス業の中で、ブロードバンド事業者がコンテンツプロバイダーやサービスプロバイダーに課金するようなことが起これば、有料サービスと無料サービスの速度に差が生まれる。これは、結果としてイノベーション創出を阻害するばかりでなく、コンテンツ・プロバイダー間の競争を不当に激化させ、言論の平等性に対する脅威にもなりうる」ことを理由に、特定のコンテンツの優遇、もしくは冷遇など、「ネットワークプロバイダーによる、インターネット上での表現の自由の制限を防止する」と断言している。

<http://www.techcrunch.com/2007/11/26/qa-with-senator-barack-obama-on-key-technology-issues/>

³⁵ <http://blog.wired.com/business/2008/10/obama-v-mccain.html#broadband>

³⁶ これまでは農村地帯の電話回線のインフラ敷設を支援する目的で支給されていた補助金（ユニバーサル基金）を、同地域でのブロードバンドインフラの敷設支援に充てることなど

³⁷ なお、オバマ氏は、2007年1月と6月に議会に提出され、2008年10月に施行開始された「Keeping the Internet Devoid of Sexual Predators Act of 2008」や「PROTECT Our Children Act of 2008」に、共同提出者として名を連ねている。

<http://www.govtrack.us/congress/bill.xpd?bill=s110-431>

<http://www.govtrack.us/congress/bill.xpd?bill=s110-1738>

具体的には、前者は性犯罪者に対してインターネット識別子(Internet Identifier)の全米性犯罪者登録制度(National Sex Offender Registry)への登録を義務付けるもので、後者はDOJに対し、児童インターネット犯罪タスクフォース(Internet Crimes Against Children Task Force)の改善と、各地域のコンピューター犯罪研究所(computer forensic lab)のリソースの増加を求める法律である。

教育 IT	<ul style="list-style-type: none"> ・前ブッシュ政権は、就任直後の2001年、「No Child Left Behind」法を提言。 ・IT・技術関係の予算も拡充しているが、むしろ標準テストの導入、基礎能力の向上等が焦点。 	<ul style="list-style-type: none"> ・21世紀型の教育として理数系教育の向上と理数系人材を強調。 ・そのため、コンピューターやブロードバンドへのアクセスの重要性を強調⁴⁰。
-------	--	--

B-2、B-3. 連邦政府における IT 利用の促進、情報セキュリティ対策

更に、オバマ氏の特徴は、開かれた民主主義の確保のために、政府内での IT 利用を積極的に進めようとし、また、そのために CTO (Chief Technology Officer : 最高技術責任者) を設置しようとしている点である。また、情報セキュリティ政策に関しても、テロ対策の一環というよりは、IT インフラは国の資産であるとの認識のもと優先事項と位置付け、直轄のアドバイザーを設置するとしている。

連邦政府の IT 促進と情報セキュリティ政策の方向

項目	過去の政権の取り組み、現状	オバマ氏の方向
政府	<ul style="list-style-type: none"> ・前ブッシュ政権においては、2001年に電子政府への取り組み、翌年その戦略を発表。OMB (行政管理予算局) がとりまとめ。 ・その後、着実に実施しているが、9/11以降、大統領がリーダーシップをとった形跡はない。オバマ氏は、ブッシュ政権は秘密主義であると批判。 	<ul style="list-style-type: none"> ・初の CTO を指名し、電子政府を更に推進する。 ・さらに、ロビーイング、契約等に係る情報の開示を進め、国民に開かれた透明な政府を目指す⁴¹。
セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・前ブッシュ政権においては、2003年、サイバーセキュリティ戦略を発表し、同年から始動した DHS (国土安全保障省) にとりまとめを移管。 ・しかしながら、セキュリティに強い国防総省などをとりまとめきれないとの批判も。 	<ul style="list-style-type: none"> ・IT インフラは、戦略資産であるとの認識の下、大統領直轄の National Cyber Adviser を設置。 ・また、企業に対するサイバースパイの防止、個人情報保護の推進⁴²など。

³⁸ NY だより 2008年6月号参照。

³⁹ オバマ氏は、上院議員時代に、連邦政府のヘルスケアプログラムにおいてサービスを提供するプロバイダーに対し、医療費の申請の処理を効率的かつ効果的に行えるような電子システムの導入を義務付けるとする「Federal Employees Health Benefits Program Efficiency Act of 2006」を提出。(廃案)

⁴⁰ http://www.barackobama.com/pdf/issues/technology/Fact_Sheet_Innovation_and_Technology.pdf

⁴¹ 同氏は、2006年1月に、法案や修正案などの決議を行う前の遅くとも72時間前に、その内容を全議員、一般にインターネットで公開する「CLEAN UP Act」を提案。

<http://www.govtrack.us/congress/bill.xpd?bill=s109-2179>

また、2006年4月に議会に提出され、9月に施行が開始された「Federal Funding Accountability and Transparency Act of 2006」を共同提案。同法は、連邦政府機関の中にサーチエンジンを構築し、一般市民がグラントやコントラクトなどの政府資金の流れを検索できるようにするもの。

<http://www.techcrunch.com/2007/11/26/qa-with-senator-barack-obama-on-key-technology-issues/>

<http://www.govtrack.us/congress/bill.xpd?bill=s109-2590>

⁴² なお、米国には、日本のような個人情報保護法は設置されていない。

(3) 政権移行期間における動き

① 政権移行チームの体制

オバマ氏の当選後の取り組みにおける特徴は、今までになく迅速に、大量のスタッフを組織化し、政権移行に向けた体制作りを進めたことがあげられる。

具体的には、同氏は次期大統領に選出されるとすぐに政権移行チームを編成、オバマ・バイデン政権移行プロジェクト（Obama-Biden Presidential Transition Project⁴³）を発足させた。政権移行チームでは、オバマ氏、バイデン氏に加え、以下の3人が共同議長となり、オバマ新政権下における政策構築に当たった⁴⁴

- ・ John Podesta 氏（クリントン政権時に大統領補佐官）
- ・ Valerie Jarrett 氏（住宅開発管理会社である Habitat Company の CEO）
- ・ Peter Rouse 氏（オバマ氏の上院議員時代に同氏の補佐官）

また、同チームの諮問委員会のメンバーには、産学の著名人、および元政府関係者など12名が名を連ねている。同メンバーでIT関係に係る人材としては、以下の3名があげられる⁴⁵。

- ・ Julius Genachowski 氏⁴⁶（FCCでの勤務の後、IT関連のVC⁴⁷の共同設立者、IAC⁴⁸の上級幹部で、オバマ氏のロースクール時代の同級生）
- ・ Donald Gips 氏（大手通信インフラ事業者である Level 3 Communications⁴⁹の副社長）
- ・ Sonal Shah 氏（Google社から誕生し、環境、貧困、教育問題など、世界的な緊急課題に取り組むプロジェクトに対する投資を行う Google.org⁵⁰の代表）

このようなメンバーの下、同プロジェクトは、上記のメンバーを主要スタッフとし、スムーズな政権移行に向けて、多数のメンバーからなる省庁評価チーム、政策作業チームを構成し、評価新政権の政策立案、各省庁の長官の人選、連邦政府機関のプログラムの再評価などを行っていた。

⁴³ <http://change.gov/>

⁴⁴ <http://change.gov/learn/transition>

⁴⁵ <http://change.gov/learn/transitionstaff>

⁴⁶ 同氏は、1月13日に、FCC委員長に指名されている。

⁴⁷ デジタル・プラットフォーム提供サービス企業対象のベンチャーキャピタル、LaunchBox Digital。
<http://www.launchboxdigital.com/index.html>

⁴⁸ インターネットサービス企業で、Ask.comの親会社。

⁴⁹ <http://www.level3.com/>

⁵⁰ <http://www.google.org>

オバマ政権移行チームの体制（個別チーム）⁵¹

＜省庁評価チーム＞

- ・経済・国際貿易チーム（21名）
- ・国家安全保障チーム（12名）
- ・司法・市民権チーム（16名）
- ・エネルギー・天然資源チーム（11名）
- ・教育・労働チーム（13名）
- ・健康福祉省（HHS）チーム（12名）
- ・科学技術宇宙芸術チーム（12名）
- ・大統領 Executive Office チーム（21名）
- ・政府運営チーム（10名）
- ・運輸チーム（6名）

＜政策作業チーム＞

- ・経済政策（11名）
- ・教育政策（13名）
- ・エネルギー・環境（10名）
- ・健康医療（12名）
- ・移民（10名）
- ・国家安全保障（41名）
- ・技術・イノベーション・政府改革（32名）

このうち、IT 政策に大きく関わるチームとしては、省庁評価チームでは、「科学技術宇宙芸術チーム⁵²」、また、政策作業チームでは、「技術・イノベーション・政府改革チーム」⁵³があげられる。

②移行期における IT 活用と各業界団体の動き

＜移行期における IT 活用＞

オバマ氏は、この選挙戦後の移行期においても、公約にあったとおり、IT を活用し、移行チームにおける政策意思決定にも反映しようとしたことが特徴である。具体的には、以下のような取り組みがあげられる。

- ・ YouTube にて、オバマ氏自身によるウィークリー演説を毎週更新⁵⁴。同演説は 2008 年 11 月 15 日から 2009 年 1 月 17 日の就任直前にかけて、週 1 回更新された。
- ・ ウェブサイト「change.gov」を設立。同ウェブサイトでは政権移行チームやオバマ氏の活動状況のアップデートをこまめに行うとともに、一般からの

⁵¹ 出典：<http://change.gov/learn/transition> より作成。（括弧内は、省庁評価チームは、リーダーの人数（それに加え、各省庁からのメンバーが多数参加）、政策作業チームは、メンバーの人数。）

⁵² このうち、FCC 担当としては、以下の 2 名が担当している。

- ・Susan Crawford 教授（ミシガン大学法学部でコミュニケーション法およびインターネット法）
 - ・Kevin Werbach（ペンシルバニア大学教授や、クリントン政権時代に FCC の新技術政策評議会（Counsel for New Technology Policy）に配属され、情報・コミュニケーション技術に精通）
- http://change.gov/learn/science_tech_space_and_arts_team_leads

⁵³ 技術・イノベーション・政府改革チームのリーダーは、以下の 3 名。

- ・Julius Genachowski 氏（前述）
- ・Blair Levin 氏（以前 FCC 委員長のスタッフとして勤務。現在は金融・投資銀行 Stifel Nicolaus 社の経営責任者（Managing Director）、同社の通信・メディア・技術規制戦略におけるチーフアナリスト）
- ・Sonal Shah 氏（前述）

⁵⁴ http://www.youtube.com/view_play_list?p=15511AD488EE8A38

政策提言受け付けのページを設定し、一般からの意見や提言を受け付けていた⁵⁵。Web2.0型仕様であるとされる⁵⁶。

- ・ 政権移行チームに対するロビイストからロビーイングは禁止⁵⁷する一方で、関係者からのヒアリング資料については、データベース化し、ネット上で公開した⁵⁸。

<IT 業界の各種提案>

このような中、オバマ氏が大統領に当選して以降の移行期間において、オバマ氏への支持率は近年かつてないレベルまであがる⁵⁹など、米国民から高い期待を寄せられ、また、改革ムードが高まる中、産業界からも、多くの政策提案が発表されている。実際に、上記ヒアリングに係るデータベースによると、約1800近くの団体からのミーティング資料・提言書などが公開されている。

このような中、IT 関係に係る各業界団体、シンクタンクも、政権移行チームあるいは議会に対して、それぞれの主張に係る各種提言等を行っている。

政権移行チーム、議会への IT 関係業界・シンクタンクの提言の概要⁶⁰

団体名	日付	概要
Council on Competitiveness (CoC) ⁶¹	11月11日	『Compete- New Challenges, New Answers』 ⁶² 米国の競争力を向上させるための方法として、①Compete Pass、②Compete Next、③Compete Bonds、④Compete Energy、という4つのアジェンダを提案。
Open Internet Coalition ⁶³	12月3日	FCC委員長に、オープンインターネット原則を支持する人物を任命すること等、4点の提言を含む書簡 ⁶⁴ を提出。

⁵⁵ <http://www.change.gov>

⁵⁶ http://www.pcworld.com/businesscenter/article/154737/obama_web_site_promotes_remixing_of_content.html

⁵⁷ http://change.gov/newsroom/entry/obama_transition_announces_rules_for_lobbyists_in_transition/

⁵⁸ http://change.gov/open_government/yourseatatthetable

⁵⁹ たとえば、CBS ニュースの世論調査の結果によると、「今後4年間を楽観視している」と回答した人の割合は、2008年11月11日時点で71%であった⁵⁹が、翌12月に行われた調査では、75%が同様の回答を寄せるなど、次期大統領に対する期待は、過去30年間で、最高のレベルに達した。(これまでに最高の支持率を獲得していた次期大統領は1993年のビル・クリントン元大統領(70%)、最低の支持率を獲得したのは、2001年のジョージ・W・ブッシュ前大統領(64%)。)

<http://www.cbsnews.com/stories/2008/12/09/opinion/polls/main4658672.shtml>

また、Gallupの世論調査においても、「オバマ氏は良い大統領になると思う」と回答した割合は、11月12日に発表時点で65%⁵⁹、12月5日発表の結果でも65%⁵⁹、また、1月2~4日にかけては70%を記録した(1月7日の発表時点では65%へと若干降下した)

<http://www.gallup.com/poll/113689/Inauguration-Nears-Americans-Still-Confident-Obama.aspx>

⁶⁰ 出典:それぞれの機関のHPより作成。(取り上げた機関は任意。)

⁶¹ 米国競争力評議会。

⁶² <http://www.compete.org/publications/detail/606/compete1/>

⁶³ Google や Amazon など、インターネット・サービス関連企業80社近くが参加する業界団体。

Business Software Alliance (BSA) ⁶⁵	12月4日	オバマ氏に対し、CTOが果たすべき役割について提案する内容の書簡 ⁶⁶ を送付。
Center for Strategic and International Studies (CSIS) ⁶⁷	12月8日	『Securing Cyberspace for the 44th Presidency』 ⁶⁸ サイバーセキュリティは、米国が直面する主要な国防問題の1つであり、また、プライバシー及び市民的自由を尊重するものでなければならないとの認識のもと、包括的な国防戦略を構築すること等を政策提言。
American Council for Technology ⁶⁹ (ACT)	12月9日 ～	連邦政府のIT利用、医療IT、予算システム、IDマネジメント等に係る各分野の政策提言書を発表（これまでに9つの報告書） ⁷⁰ 。
CTIA-The Wireless Association ⁷¹	12月9日	政権移行チームに対し、ブロードバンドにおけるワイヤレスサービスの重要性に関するブリーフィングを実施 ⁷² 。
AeA / ITAA ⁷³	12月12日	経済刺激策に係る提言を盛り込んだ書簡を提出 ⁷⁴ 。具体的には、海外から米国への送金への課税の低減、IT関連設備投資の減価償却前倒し、ブロードバンド関連、医療IT等。
Telecommunications Industry Association : TIA ⁷⁵	12月16日	『The Promise of Broadband and the ICT Industry- Bridging Gaps, Boosting Economies』 ⁷⁶ 次世代ブロードバンドへの普及に向けた投資等、前向きな周波数管理など7分野について提言。
Healthcare Information and Management	12月17日	『Enabling Healthcare Reform Using Information Technology』 ⁷⁸ ①最低250億ドルの医療ITへの投資、②連邦政府関連医療

⁶⁴ http://www.openinternetcoalition.org/files/Letter%20to%20Transition%20Team_120308.pdf

⁶⁵ ビジネスソフトウェアの著作権保護や政策に関する提言などを行う世界的な業界団体

⁶⁶ http://www.bsa.org/country/News%20and%20Events/News%20Archives/en/2008/~//media/Files/Policy/Security/Letters/Letter_Obama_CTO.ashx

⁶⁷ 防衛問題、国際問題などの各種政策に係る超党派の非営利団体。

⁶⁸ http://www.csis.org/component/option.com_csis_pubs/task.view/id.5157/

⁶⁹ 米国技術審議会。非営利の教育機関で、政府のIT利用を支援することを目的。

⁷⁰ <http://www.iaconline.org/portal/server.pt?space=CommunityPage&parentname=Login&parentid=1&userid=2&control=SetCommunity&CommunityID=246&PageID=0>

<http://dorobekinsider.com/2008/12/12/iac-meets-with-team-obama/>

⁷¹ 携帯電話などのワイヤレスサービス提供企業による国際的な業界団体

⁷² http://files.ctia.org/pdf/President_Obama_Transition_Team_Briefing_One_Pager.pdf

http://files.ctia.org/pdf/President_Obama_Transition_Team_Briefing_Presentation_Slides.pdf

⁷³ 米国電子工学協会(AeA:旧 American Electronics Association)と米国情報技術協会(ITAA: Information Technology Association of America)。両機関は2008年12月9日、ハイテク業界の発言力強化を目的とした合併を発表、2009年1月1日に、AeAをITAAに組み込む形で合併完了している。新団体の名称はTechnology Association of America。

<http://www.ita.org/newsroom/release.cfm?ID=3024>

⁷⁴ http://www.aeanet.org/PressRoom/prac_121208_AeAITAALetter.asp

⁷⁵ 電気通信工業会。情報・コミュニケーション技術産業に係る業界団体(メンバーは500社以上)。

⁷⁶ [http://www.tiaonline.org/news_events/press_room/press_releases/2008/PR-](http://www.tiaonline.org/news_events/press_room/press_releases/2008/PR-1217_TIA_Welcomes_President-Elect_Obama_Pledges_Support.cfm)

[1217_TIA_Welcomes_President-Elect_Obama_Pledges_Support.cfm](http://www.tiaonline.org/news_events/press_room/press_releases/2008/PR-1217_TIA_Welcomes_President-Elect_Obama_Pledges_Support.cfm)

http://www.tiaonline.org/gov_affairs/docs/TIA_Letter_to_President-elect_Obama-2009_FINAL.pdf

System Society (HIMSS) ⁷⁷		プログラムへの医療 IT 基準の適用等、③IT による医療改革に係るサミットの開催を提案。
Internet Security Alliance (ISA) ⁷⁹	12 月 20 日	『The Cyber Security Social Contract : Policy Recommendations for the Obama Administration and 111th Congress』 ⁸⁰ サイバーセキュリティに関し、政府と業界は、より包括的な相互関係を構築すべき等と指摘。
National Cable Television Association (NTCA) ⁸¹	12 月 22 日	政権移行チームの Susan Crawford 氏に対し、次世代ブロードバンド投資、ユニバーサルサービスファンド、FCC の運営のあり方に係る書簡 ⁸² を提出。
Information Technology and Innovation Foundation (ITIF) ⁸³	1 月 7 日	『The Digital Road to Recovery: A Stimulus Plan to Create Jobs, Boost Productivity and Revitalize America』 ⁸⁴ IT ネットワークインフラに対して 300 億ドルの投資を行った場合、94 万 9000 の雇用を創出できるとの分析し、議会に対し、これらへの投資を拡大するよう提案。
Computer & Communications Industry Association (CCIA) ⁸⁵	1 月 7 日	『オバマ政権に対する技術政策提言書』 ⁸⁶ ①イノベーションのための革新者の自由化（ネット中立性、ブロードバンド等）、②イノベーション・競争力に関するアジェンダ、③インターネット上の自由、の 3 セクションで構成。

4. 新政権における IT 政策を巡る最近の動き

2009 年 1 月に発足したばかりオバマ政権にとっての最優先課題は、言うまでもなく経済対策であり、IT 政策が単体で大きな政策が打ち出される状況にはない。

しかしながら、経済対策の一環として、これまで同氏が公約で主張してきた、IT 利用促進策や、ブロードバンド促進やネットの中立性等を巡る通信政策が組み込まれる動きがある。また、連邦政府内全体における IT 関連の体制についても、少しずつ動きつつある。

以下においては、最近のこれらの IT 政策を巡る動きについて報告する。

⁷⁷ 医療 IT の促進を目指す医療関連企業による業界団体。

⁷⁸ <http://www.himss.org/2009calltoaction/HIMSSCallToActionDec2008.pdf>

⁷⁹ 米国電子工業会(EIA)とカーネギーメロン大学の CyLab の 2 団体で構成されるインターネットセキュリティに係る業界団体。

⁸⁰ http://www.isalliance.org/images/stories/The_Cyber_Security_Social_Contract_122008.pdf

⁸¹ ケーブル産業(テレビ、インターネット)に係る業界団体。

⁸² <http://www.ncta.com/DocumentBinary.aspx?id=779>

この書簡は、以前に政権移行チームと NCTA が同月に行った会議に応じて作成されたもの。

⁸³ 技術(IT)によるイノベーションと生産性の向上に係る超党派の非営利シンクタンク。

⁸⁴ <http://www.itif.org/files/roadtorecovery.pdf>

⁸⁵ コンピューター情報産業協会。コンピューター、ネット、IT、電気通信関連企業からなる非営利団体。

⁸⁶ http://www.ccianet.org/artmanager/uploads/1/CCIAtechpolicyrecs1609_1.pdf

(1) 経済対策における IT 投資を巡る動き

① 政権移行期における経済対策に向けた動き

2008年下半期に急速に悪化した経済状況を受けて、本選挙戦中からも国民の関心は経済対策に集まっており、また、候補者の公約や政策案でも、経済問題への対応を最優先事項にあげていた。

このため、選挙後も、オバマ政権移行チームは、発足当初から、政権移行期における優先事項として、経済の安定と失われた雇用の創出を一番に挙げるなど、何よりもまず経済問題を重視している。実際に、当選直後の11月7日には、経済専門家17人⁸⁷からなる経済諮問委員会を開催するとともに⁸⁸、同日行われたニュースブリーフィングでは、「議会は就任式前、もしくはその直後に経済対策案を可決すべきである」と述べ、経済対策の重要性と緊急性を強調した。また、11月後半という政権移行のかなり早くの段階から、新政権の人選などと平行して、経済対策の検討や戦略の策定に取り掛かっている。

また、オバマ大統領が毎週 YouTube 上にアップデートしている「ウィークリー演説 (Weekly Address)」でも、毎回の演説の焦点は主に低迷する経済の現状と不景気の打開に当てられていた⁸⁹。

- ・ 11月22日の第2回の演説でオバマ大統領は、短期的な経済再生と、その後続く長期的な経済成長のためには雇用創出が欠かせないとした。その上で雇用創出に向け、道路や橋の工事、学校の近代化、太陽発電パネルの設置、低燃費自動車の生産、再生エネルギーの生産、などの分野で職を創るつもりであると述べた⁹⁰。
- ・ また、12月6日の演説では、①インフラ整備、②学校施設の改善、③石油に代わるエネルギー源の利用、の3点が経済再生案の柱であるし、実行のための具体策が紹介された。

これらの中で、ブロードバンドの普及など IT 分野に係る投資に関しては、柱として位置付けられている訳ではないが、その対策の一部として言及されており、特にブロードバンドについては、12月6日の演説において、その必要性を強調している⁹¹。

⁸⁷ クリントン政権時代の財務長官であった Lawrence Summers 氏などを含む。

⁸⁸ http://www.fox43.com/pages/print_landing?blockID=128874&feedID=458&

⁸⁹ ただし、どの程度の詳細が述べられているかの程度の違いのみで、毎週の演説内容はほぼ同じである。

⁹⁰ http://www.youtube.com/watch?v=W8d3jQ1keFM&feature=channel_page

⁹¹ 「・・・我々は、情報スーパーハイウェイを更新する必要がある。米国が、ブロードバンドの普及で15位に甘んじているということは受け入れ難い。ここ、インターネットが発明された国で、全

②経済対策における IT 投資を巡る動き

一方、政権移行チームは、並行して、産業界に対し、経済対策における IT 投資に関して、その効果に係る評価の分析の依頼を行っていたことが報じられている。

2008年1月5日付けのWSJ.comの報道⁹²によると、オバマ氏の政権移行チームは、2008年11月、IBM社に対し、政府のIT投資が雇用創出に与える影響の分析を依頼し、これを受けて、IBM社は、12月、政権移行チームに対して、ブロードバンド・アクセスの拡大、医療情報のコンピューター化、そして配電網の効率性向上を目的としたスマートグリッドの導入拡大に対して300億ドルの政府投資を行った場合、1年以内に米国内で90万の雇用を創出できると報告したと報じている⁹³。具体的には、以下のとおり。

IT インフラへの投資額とその雇用創出数（IBM社調査）⁹⁴

投資先	投資額	創出される雇用の数
ブロードバンド	100億ドル	49万8,000
医療IT	100億ドル	21万2,000
スマートグリッド	100億ドル	23万9,000

なお、これと全く同じ分析内容の報告書が、2009年1月7日、ワシントンDCに拠点を構える超党派の非営利シンクタンクであるInformation Technology and Innovation Foundation (ITIF) によって、『The Digital Road to Recovery: A Stimulus Plan to Create Jobs, Boost Productivity and Revitalize America』⁹⁵として、発表されている。

また、この提言を行ったIBM最高責任者（CEO）のSamuel Palmisano氏は2008年1月13日付け、WSJ.comに記事を寄せ、高速道路や橋の建設などの従来のインフラ投資と比較してより大きな経済的・社会的相乗効果を持つブロードバンドの拡大、医療IT、スマートグリッドへの300億ドルの投資による90万の雇用創出は、実現可能であると述べ、これらのインフラへの投資の重要性を主張し

ての子供がオンラインに接続する機会を得るべきであり、私が大統領になったときには、その機会を得るであろう。何故ならば、それが世界の中で、米国が競争力を強化する方法であるから。」

⁹² <http://online.wsj.com/article/SB123120010817055565.html>

⁹³ また、同紙報道によると、オバマ政権が議会の承認なしに取ることができるステップとしては、エネルギー効率を最大化するため、3年以内に政府保有のデータセンター全てを「環境に優しい(green)」データセンターにすることがあるとIBM社は提案したとしている。また、同記事では、IBM社が、同分析内に挙げられたITサービスやソフトウェアを提供している点が言及されている。

⁹⁴ 出典:WSJ.com <http://online.wsj.com/article/SB123120010817055565.html>

⁹⁵ <http://www.itif.org/files/roadtorecovery.pdf>
<http://www.itif.org/index.php?id=212>
<http://www.computerworld.jp/news/trd/131489.html>

ている⁹⁶。なお、IBM以外にも、これまで、多くの団体が、これらの分野への投資の必要性を提言している⁹⁷。

上記 ITIF 報告書の発表の行われた翌日の 2009 年 1 月 8 日に、オバマ次期大統領が演説した経済対策案の中に、IT 関連の投資が含まれていることが報じられている⁹⁸。

実際に、当日、バージニア州の George Mason 大学で行われた、経済対策案「American Recovery and Reinvestment Plan」に関する演説で、オバマ氏は、計画の実行に向け、早急に行動を起こさなければならないと力説するとともに、同案は、今後数年間で 300 万人の新雇用創出という短期的な雇用増加するだけでなく、米国の将来にも繋がる投資分野として、①エネルギー、②教育、③ヘルスケア、④新しいインフラ、の 4 分野を特定している。

この中で、下記の通り、クリーンエネルギーに係る分野に加えて、IT 分野への投資も大きな割合を割いて明示的に含めている。具体的には、以下のとおり。

オバマ大統領の経済対策案（1月8日演説の骨子）⁹⁹

投資対象	目標と計画案
エネルギー	「クリーンエネルギー経済を作る」 <ul style="list-style-type: none"> 代替エネルギーの生産を今後3年間で2倍にする。 連邦政府の建物の75%以上を、エネルギー効率の良い建物にする。 一般家庭200万世帯をエネルギー効率の良い住宅にする。
ヘルスケア	「ヘルスケアの質の向上とコストの低下」 <ul style="list-style-type: none"> 今後5年以内に、全国民の医療情報を電子化する。（これにより、不要な手続き、コストを削減するとともに、医療ミスを防止し、人命を救う。）

⁹⁶ <http://online.wsj.com/article/SB123180687062275609.html>

⁹⁷ なお、このうち、ブロードバンドへのアクセス拡大については、次節で述べるように通信業界を含む各団体が、その必要性を提言している。

また、医療 IT に係る取り組みに関しては、医療 IT の促進を目指す企業による業界団体である医療情報マネジメント・システム協会(HIMSS)の提言書に、最低 250 億ドルを医療 IT に投資すること等が盛り込まれていることはもちろん、米国電子工学協会(AeA)と米国情報技術協会(ITAA)が提出した、経済刺激策への提言書など、多くの報告書にも盛り込まれている。

スマートグリッドについては、いわゆる Palmisano レポートで有名な米国競争力協議会(Council on Competitiveness: CoC)が、2008 年 9 月に発表した、「Prioritize – A 100 Day Energy Action Plan for 44 the President of the United State」の中で、いわゆるハイウェイや情報スーパーハイウェイと同様、「全米配電スーパーハイウェイ(National Transmission Superhighway)」を構築すべきと提案している。

<http://www.compete.org/publications/detail/603/prioritize/>

http://www.compete.org/images/uploads/File/PDF%20Files/CoC_Prioritize_090808.pdf

なお、本提案は、同評議会が、その後 11 月 11 日に、米国の競争力を向上させるための方法として発表した報告書の一部に組み込まれている。

<http://www.compete.org/publications/detail/606/compete1/>

http://www.compete.org/images/uploads/File/PDF%20Files/CoC_CompAgenda_111008.pdf

⁹⁸ <http://www.computerworld.jp/news/trd/131629.html>

⁹⁹ 出典: http://change.gov/newsroom/entry/dramatic_action

※赤字で示したものは、IT 関連の政策。

教育	<p>「子供たちに、より競争が厳しくなる世界において、夢をかなえる機会を与える」</p> <ul style="list-style-type: none"> • 数万の学校、コミュニティカレッジ、公立大学に、21世紀仕様の教室、研究室、図書館を整備する（新しいコンピューターや新技術の導入、および教師へのトレーニング等）。
新しいインフラ整備	<p>「これらの将来を導く経済の繁栄を構築するため、米国の再建を開始する。」</p> <ul style="list-style-type: none"> • 道路、橋、学校の修繕に人々を投入する。（十分に計画のあり、必要なインフラで未処理のものをなくす。） • 新たなスマートグリッドの導入を開始する。（これにより、停電などをなくすと共に、クリーンなエネルギーを全米隅々に供給させる。） • ブロードバンドを全米に普及させる。（これにより、地方の中小企業が世界のあらゆる企業と連携し、競争できるようにする。） • 科学、研究、技術に投資する。（新たな医学上の進展、新発見、新産業につなげる。）
緊急救済措置	<p>「景気悪化の矛先にいる州政府、労働者、家族への緊急支援を行う。」</p> <ul style="list-style-type: none"> • 95%の勤労家族に、1,000ドルの減税。 • 失業保険と医療に係るカバレッジの延長。 • 州政府が、必要不可欠なサービス（警察、消防など）を維持できるようにする。

なお、その後、オバマ大統領は、議会に対して同経済対策に係る法案を採択するよう積極的に働きかけを行うとともに、2009年1月28日には、IBMのSamuel Palmisano氏、GoogleのEric Schmidt氏ほか、13名の米国技術系企業¹⁰⁰のCEOをホワイトハウスに招いて会談を行い、経済対策案に対する支援を要請している¹⁰¹。

③その後の経済対策を巡る議会の動き

オバマ大統領による経済対策案を受け、上下院のそれぞれの民主党議員が作成した「American Recovery and Reinvestment Act of 2009」が、上下院それぞれに提出され、各種修正を経た後、上院では1月28日に可決、また、下院では2月10日に可決されたあと、2月12日の両院調整を経て、翌2月13日に、上下院それぞれで民主党の賛成により可決された¹⁰²。

本法は、計7,890億ドルの規模の経済対策であり（うち財政支出は3,110億ドル。残りは減税等。）、これにより、300~400万人の雇用を確保するとしている。

経済対策法案の配分（財政支出分）と主要なIT関連分野¹⁰³

¹⁰⁰ その他の企業は、Micron Technology(半導体), Jet Blue Airways(航空事業), Motorola(携帯・通信機器), Edison International(電力), Honeywell(防衛、工業製品), BET Holdings(TV放送), Xerox(事務用機器), Eastman Kodak(写真光学機器), Applied Material(半導体機器), Corning(電子部品), Aetna(ヘルスケア)

¹⁰¹ <http://online.wsj.com/article/SB123318835721826641.html>
<http://www.business-i.jp/news/bb-page/news/200901300081a.nwc>

¹⁰² 2月16日には、同法案に大統領が署名する見込みであると報道されている。

¹⁰³ 出典:2月12日時点の両院合意資料より作成。

<http://appropriations.house.gov/pdf/PressSummary02-12-09.pdf>
<http://appropriations.house.gov/pdf/PressSummary02-13-09.pdf>

分野	主要な IT 投資分野	金額
財政支出		3,110 億ドル
	インフラと科学への投資	1,200 億ドル
	ブロードバンドへの投資	72 億ドル
	健康への投資	142 億ドル
	医療 IT への投資とインセンティブ ¹⁰⁴	190 億ドル
	教育・訓練への投資	1,059 億ドル
	教育技術への投資	6.5 億ドル
	エネルギーへの投資	375 億ドル
	スマートグリッド関連活動	110 億ドル
	経済危機によって打撃を受けた労働者・家族への支援	142 億ドル
	法の執行、管理、その他のプログラム	78 億ドル

このうち、ブロードバンドの普及促進や医療 IT、スマートグリッドなどの IT 分野に対しては、オバマ大統領の 1 月 8 日の演説と比較すると、割合的には少ないかもしれないものの、合計約 380 億ドルが投入される予定¹⁰⁵となっており、また間接効果を踏まえると更に大きくなるとの指摘もある¹⁰⁶。

(2) ブロードバンド推進等の通信政策を巡る動き

①ブロードバンドを巡る業界の動き

今回の経済対策においては、ブロードバンドの推進のための補助金¹⁰⁷が盛り込まれることになったが、このブロードバンドの推進については、これまで IT 業界全体として働きかけを行ってきた。

<http://finance.senate.gov/press/Bpress/2009press/prb021209.pdf>

¹⁰⁴ 190 億ドルは、裁量的予算からの 20 億ドルに加え、Medicare、Medicaid を通じて 170 億ドルの投資、インセンティブを付与。

なお、医療 IT に関しては、後述するブロードバンドと同様、プライバシー問題の対応も含めて、関係団体によるロビー合戦が行われたことが報道されている。

<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2009/02/09/AR2009020903263.html>

¹⁰⁵ なお上記の表に記載したもの以外にも、IT 関係の予算としては、デジタルテレビ移行に係るクーポン費用(6.5 億ドル)のほか、連邦研究機関の IT 関連研究施設の整備、連邦政府の IT システムの更新などが含まれている。

¹⁰⁶ 一般的なインフラへの投資であっても、最終的に IT への投資も増やすことから、パッケージ全体で 1220 億ドルの IT 関係の支出を拡大することになるとの試算があり、また、IBM がそれを狙っているとの報道もなされている。(ただし、審議途中段階の数字をもとに計算されたもの。)

http://www.informationweek.com/news/industry/technology-telecom/showArticle.jhtml?articleID=213401671&cid=RSSfeed_IWK_News

また、いずれにせよ、今回の経済対策案には、IT・技術業界による働きかけの影響が強く残ったとの指摘もある。<http://www.nytimes.com/2009/02/11/technology/11corporate.html?partner=rss&emc=rss>

¹⁰⁷ なお、上院案ではブロードバンド投資に係る減税措置も盛り込まれていたが、最終的な両院の合意案で削除された。

2008年12月2日、AT&T、Verizon、TIAや、Google、Public Knowledge、Free Pressなどは、オバマ政権と111回議会に対し、ブロードバンド戦略を国家的優先事項にするよう求める「行動要請書」を発表した¹⁰⁸。同文書では、イノベーション創出、経済成長、雇用創出、教育の機会の拡大と競争力の強化には、ブロードバンド・インターネットが不可欠であり、米国には包括的なブロードバンド戦略が早急に必要であると述べた上で、そのような戦略の枠組みを提案している¹⁰⁹。また、消費者団体のFree Pressも、2008年12月に、440億ドルの投資を行うべきとする報告書¹¹⁰を発表している。

しかしながら、経済対策におけるブロードバンドに対する支援が現実的になるにつれ、その支援方法（税制優遇または補助金）や、その支援対象となる範囲、インターネットの速度などの個別論点に関して、個別の業界がそれぞれ異なった意見を有しており、それぞれの通信業界は、オバマ政権の移行チームに対して、提案書等を提出する一方で、政治家にロビーイングをしていることが報道されている¹¹¹。

具体的には、2008年12月30日付けWall Street Journal¹¹²によると、政府の支援対象を、全くブロードバンドのないところ（un-served）のみにするのか、それとも既存の遅いネットワーク（under-served）のアップグレードも対象にするの

<http://www.reuters.com/article/marketsNews/idUSN1247577320090212>

¹⁰⁸ http://www.newamerica.net/events/2008/national_broadband_strategy_call_action
<http://arstechnica.com/old/content/2008/12/telecoms-and-advocacy-groups-issue-joint-call-to-action-on-broadband-policy.ars>

¹⁰⁹ <http://www.newamerica.net/files/NBS%20Call%20to%20Action.pdf>

同報告書によると、「国家ブロードバンド戦略」では、明確且つ前向きな、そして実現可能な目標を設定すべきだとし、そのような目標に含まれるべき点として以下の5点を挙げている。

- ・ 米国の全ての家庭、ビジネス、官民の機関は、安価な高速ブロードバンドでインターネットに接続できるべき。
- ・ インターネットへの接続は、可能な限りにおいて、全てのユーザー、サービスプロバイダー、コンテンツプロバイダー、アプリケーションプロバイダーに開かれているべき。
- ・ ネットワーク運営者は、明確且つ現実的なガイドラインや標準に従って、自社のネットワークの管理に責任を持たなければいけない。
- ・ インターネットやブロードバンド市場は合理的に可能な限り、競争的な市場でなければならない。
- ・ 米国のブロードバンド・ネットワークは、米国人に対し、世界市場での競争を成功させるのに十分なネットワーク・パフォーマンス、キャパシティ、接続を提供しなければならない。

¹¹⁰ 「Down Payment on Our Digital Future – Stimulus Policies for the 21st Century Economy」

http://www.freepress.net/files/DownPayment_DigitalFuture.pdf

<http://www.freepress.net/node/46683>

¹¹¹ <http://www.reuters.com/article/reutersEdge/idUSTRE4BI48B20081219?pageNumber=1&virtualBrandChannel=10112>

また、実際に、携帯業界のCTIAは、12月9日、オバマ政権移行チームにブロードバンドにおけるワイヤレスの重要性についてブリーフィングを実施、電気通信業界のTIAは、12月16日、ブロードバンドにおける協力の項目を提示、また、ケーブルテレビ業界は、12月22日に、政権移行チームのSusan Crawford氏に対し、ケーブル業界の考えに係る書簡を提出している。（前述の表参照。）

¹¹² http://online.wsj.com/article/SB123059580600140977.html?mod=googlenews_wsj

か、また、そのアップグレードにあたっての速度の基準について、どのようにするのかで業界間の違いがあると報道されている。具体的には、ケーブル企業などは、FCCのブロードバンドの定義を5Mbpsまで引き上げ、また、次世代のブロードバンドも対象にすることを要求する一方、地方の電話企業からなるIndependent Telephone and Telecommunications Allianceは、1.5～3Mbpsとするよう求めている。一方、携帯電話業界からみると、2Mbpsと設定されるとすると、現時点で展開を進めているプロジェクトではClearwireが進めているWiMaxのみに有利に働くとの指摘もあるともされている。(なお、2009年1月13日付けWashington Postにおいても同様の議論が紹介されている¹¹³)。

②法案におけるネット中立性等を巡る動き

ブロードバンドの支援を含む経済対策法案は、まずは、下院民主党によって、1月15日に発表されたが、その支援対象として、オバマ大統領の公約に掲げていたネット中立性に係る条項がこっそり含まれていたことが報道され、話題になった¹¹⁴。実際に、同法案¹¹⁵のWireless and Broadband Deployment Grant Programsの中において、NTIA¹¹⁶等による助成対象事業者は、「Open Access Basis」で運営することが条件付けられており¹¹⁷、その定義は、45日以内にFCCが策定すること¹¹⁸とされていた。この定義次第によってはネット中立性も含むのではないかというものである。

なお、FCCに関しては、2009年1月13日、オバマ大統領は、FCCの委員長に、Julius Genachowski氏を指名したことが報道されている¹¹⁹。同氏は、これまでオバマ氏の選挙活動において、同氏の通信・技術政策に深く携わってきており、ネット中立性を含むオープンインターネットを主張しているとされる¹²⁰。

¹¹³ http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2009/01/12/AR2009011203179.html?wprss=rss_technology

¹¹⁴ http://news.cnet.com/8301-13578_3-10144035-38.html
http://news.cnet.com/8301-13578_3-10148578-38.html

¹¹⁵ <http://appropriations.house.gov/pdf/RecoveryBill01-15-09.pdf> (49頁以降参照)。

¹¹⁶ 連邦政府内では、FCCが、ラジオ、テレビ、電信、衛星、およびケーブルを介した国内・国際的なコミュニケーション・サービスに対する規制を業務とする一方、商務省の電気通信情報局(National Telecommunications and Information Administration:NTIA)が、米国でのデジタル放送への完全移行や、ブロードバンド技術の普及に向けた活動も行っている。

<http://www.ntia.doc.gov/>

¹¹⁷ 同上 53頁。

¹¹⁸ 同上 58頁。

¹¹⁹ <http://www.nytimes.com/2009/01/14/us/politics/14fcc.html?partner=rss&emc=rss>

¹²⁰ なお、ネットの中立性に関しては、GoogleやAmazonなど、インターネット・サービス関連企業80社近くが参加するオープン・インターネット連合(Open Internet Coalition)が、2008年12月3日付けで、また、コンピューター情報産業協会(Computer & Communications Industry Association:CCIA)の2009年1月7日付けで、ネット中立性の確保の要望を含む提言書を発表している。(前述の表を参照。)また、CCIA

しかしながら、このような Open Access 条項に関しては、批判的な意見も多く、そのような補助金制度では、通信企業は使わないのではないかとする意見もなされた¹²¹。実際に、2009年1月17日付け Business Week¹²²では、金額は十分でなく、また、税制優遇ではなく補助金となっていることに対する批判に加え、その中での Open Access 要件に対する不透明性についても述べている。このような中、下院を1月28日に通過した法案¹²³では、同条項は含まれていたが、2月2日に上院で提出された法案¹²⁴ではこれらに係る条項は含まれていない。

なお、これ以外にも、ブロードバンド推進策全体に関しても、批判的あるいは懐疑的な見方も少なくない。例えば、2009年2月3日付け NYT¹²⁵は、農村部へのブロードバンドの推進は、消費者のニーズを踏まえておらず、無駄な投資 (Cyber bridge to nowhere) となるのではないかという専門家の指摘を紹介している¹²⁶。また、ブロードバンドの推進がなされても、一定の消費者はいずれにせよ利用しないとの調査結果報告も発表されている¹²⁷。

は1月13日、Julius Genachowski 氏を FCC の長官に任命するとするオバマ次期大統領(当時)の決定に賛成するとする声明を発表している。

http://www.ccianet.org/artmanager/publish/news/CCIA_Praises_Choice_of_Genachowski_as_New_FCC_Chairman.shtml

一方、通信業界等が提出している各種提言書には、ネット中立性に関して、触れていないものの、米国商工会議所 (Chamber of Commerce) は、2008年12月22日に発表した、「An Introduction of Broadband Technology & Regulation」という報告書では、ネット中立性等に係る規制のない方が、ブロードバンドへの投資を促進するとしている。

http://news.cnet.com/8301-13578_3-10128169-38.html

http://www.uschamber.com/press/releases/2008/december/081222_broadband.htm

<http://www.uschamber.com/assets/env/introbroadband.pdf>

¹²¹ http://www.informationweek.com/news/telecom/business/showArticle.jhtml?articleID=212903478&cid=RSSfeed_IWK_News

¹²² http://www.businessweek.com/technology/content/jan2009/tc20090116_733609.htm

¹²³ http://www.rules.house.gov/111/LegText/111_hr1_text.pdf

¹²⁴ <http://appropriations.senate.gov/news.cfm>

¹²⁵ http://www.nytimes.com/2009/02/03/us/politics/03broadband.html?_r=1&partner=rss&emc=rss
<http://www.nytimes.com/2009/01/26/technology/26techjobs.html?partner=rss&emc=rss>

¹²⁶ また、オープンアクセス要件などの問題も指摘している。

更に、今回の法案では、NTIA だけではなく、農務省の一部門である Rural Utility Service も資金配分を担うことになったが、それに対する批判も含めて話題になった。

http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2009/02/11/AR2009021103832.html?wprss=rss_technology

¹²⁷ http://www.informationweek.com/news/services/data/showArticle.jhtml?articleID=212902072&cid=RSSfeed_IWK_News

③デジタルテレビの期限の延長を巡る動き

なお、上述のブロードバンド政策のように、新政権の公約に掲げられた課題ではないものの、IT分野においても、前政権の取り組みを否定する動きが出てきている。

米国では、2009年2月17日をもって全米のアナログ放送が終了し、その後は一律にTV番組のデジタル放送に移行される予定となっていた。

しかし政権移行チームは2009年1月8日、デジタル放送への移行を先延ばしにするよう議会に求める書簡を発表した¹²⁸。同チームはその理由として、デジタル放送を受信するためのコンバーターの購入に利用できる40ドルのクーポン件の予約待ち人数が110万人に上っていること等を挙げ、「クーポンが不足している今、経済的に最も弱い人々が不利な状況に立たされている」とし、議会はアナログ放送の終了日を延長させるべきである」と主張した。

同問題を巡っては、下院民主党員などから根強い反発が起こっていたが、1月29日、上院は、デジタル化への移行を約4ヶ月遅らせることを決定する「DTV Delay Act (S. 352¹²⁹)」を可決、2月4日には下院でも可決された。同案は、2月11日、大統領の署名を得て、法律として成立した。

(3) 連邦政府全体のIT関連体制を巡る動き (CTO、Cyber Adviser 等)

①連邦政府全体のIT利用体制 (CTO 等)

<CTOを連邦政府のIT利用を巡る動き>

前述の通り、オバマ氏は、その公約において、連邦政府を21世紀仕様にするため、新たに米国初のCTO (Chief Technology Officer) のポジションが設置するようになったことが話題になっている。具体的には、オバマ政権のアジェンダ¹³⁰には、CTOは、①各省庁のCTO/CIOと連携して、我々のネットワークの安全性を確保し、省庁間の取り組みを主導すること、②各省庁が、最高クラスの技術を活用するとともに、ベストプラクティスを共有することとしている¹³¹。

各省庁のCIOとの連携機関に関しては、既に1996年に各省庁のCIOからなるCIO Councilが設立されており、また、同Councilは、2002年に成立した電子政府法 (E-Government Act of 2002)¹³²によって法律上明記されている¹³³。同

¹²⁸ <http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/story/2009/01/08/ST2009010802630.html>

¹²⁹ <http://www.govtrack.us/congress/bill.xpd?bill=s111-352>

¹³⁰ <http://www.whitehouse.gov/agenda/technology/>

¹³¹ なお、選挙時の公約(詳細版)には、更に具体的な内容・方向性についても記載している。

<http://www.barackobama.com/pdf/InnovationTechnology.pdf>

¹³² <http://www.whitehouse.gov/omb/memoranda/m03-18.pdf>

¹³³ <http://www.cio.gov/index.cfm?function=aboutthecouncil>

Council の議長は、行政管理予算局（Office of Management and Budget : OMB）内の Deputy Director が担当することになっており、同局内に事務局として Office of E-Government and Information Technology（E-Gov）が存在する。

この CTO に対する一般の期待感が高く¹³⁴、その期待する範囲も上記の示す範囲よりも広がっている。例えば、個人の開発者が勝手に立ち上げたサイト「ObamaCTO.org」¹³⁵において一般ユーザーが CTO に期待することを投票することができるようになってきているが、その中では、「インターネットへのアクセスと中立性の確保」、「プライバシーの確保と愛国者法の廃止」、「デジタルミレミアム著作権法廃止」などの政策的論点があげられている。このような中、FCC などの他機関との関係の重複等を指摘する声もある¹³⁶。なお、別途連邦政府の研究開発関係の取りまとめ機関は既に存在するが、これらのトップに関しては、既に指名が発表されているものの、IT 関係の人材は指名されていない¹³⁷。

CTO の人選に関しては、多くの予想がなされているものの、現在のところまだ正式な発表は行われていない¹³⁸。しかしながら、オバマ大統領は、連邦政府の IT 利用に係る公約を実現すべく、既に各種取り組みを開始している。具体的には、就任直後の 2009 年 1 月 21 日に、連邦政府の情報をよりオープンにすることを内容とするメモランダムを発表している¹³⁹。また、ホワイトハウスの政府公式サイ

¹³⁴ なお、業界では、CTO の設置に関しては、2008 年 12 月 4 日、ビジネス・ソフトウェア・アライアンス（BSA）が、オバマ次期大統領（当時）に対し、米国に初の CTO を設置するとして同氏の決断に賛同し、CTO が果たすべき役割について提案する内容の書簡を送付している。（前述の表参照）

¹³⁵ <http://obamact.org/>

<http://enterprise.watch.impress.co.jp/cda/infostand/2008/11/17/14320.html>

¹³⁶ http://www.businessweek.com/bwdaily/dnflash/content/oct2008/db20081019_258155.htm

¹³⁷ IT に係る研究開発については、従来より、連邦 13 機関が参加して省庁間横断での研究開発を取りまとめる、ネットワーキング及び情報技術研究開発プログラム（Networking and Information Technology and Development: NITRD）が実施されている。

これの上位機関である大統領府科学技術政策局（Office of Science and Technology Policy: OSTP）の局長には、John Holdren 氏（気候変動のエキスパート）が指名されており、また、その諮問委員会である大統領科学技術諮問委員会（President's Committee of Advisors on Science and Technology : PCAST）の共同議長には、John Holdren 氏に加え、Eric Lander 氏（クリントン政権時代に NIH に所属）、Harold Varmus 氏（MIT 所属のゲノム研究者）が指名されている。

http://www.youtube.com/watch?v=ybTD_xGbTL0

¹³⁸ 現在のところ、テクノロジー業界各誌や BusinessWeek 誌などは、Google の Eric Schmidt 氏および Vint Cerf 氏、Bill Gates 氏、Cisco 社 CEO の Padmasree Warrior 氏など、様々な人物が CTO 候補者として挙がっている。

http://news.cnet.com/8301-13578_3-10082672-38.html

<http://blogs.zdnet.com/BTL/?p=10749>

http://www.businessweek.com/technology/content/jan2009/tc20090115_815265.htm

¹³⁹ http://news.cnet.com/8301-13578_3-10147514-38.html

トや電子政府のポータルサイトなども、就任直後に大幅に Web2.0 的な要素が組み込みつつ見直しがなされている¹⁴⁰。

②連邦政府の情報セキュリティ体制（National Cyber Adviser 等）

オバマ大統領は、選挙時の 2008 年 7 月の演説において、サイバーセキュリティを連邦政府のトッププライオリティとすると発表し¹⁴¹、具体的には、大統領に直接報告する立場で、各省庁の取り組みを調整し、国家のサイバー政策を立案する権限を有する「国家サイバーアドバイザー（National Cyber Adviser）」を設置するとした¹⁴²。実際に、2009 年 1 月 21 日にホワイトハウスが発表した Homeland Security に係るアジェンダ¹⁴³においてあげられた、6 項目からなるサイバーセキュリティに係る項目の中でも、サイバーインフラは戦略的資産であると宣言するとともに、同項目を一番にあげている。

サイバーセキュリティに係る連邦政府のとりまとめ体制について、前ブッシュ政権において、2001 年の同時多発テロの直後、一時期大統領直轄の組織が作られたが、その後 DHS の創設及び 2003 年 2 月の国家サイバー戦略の発表と合わせて、サイバーセキュリティの担当を DHS に移管した。この移管に関しては、格下げであるとして、その後トップの辞任が相次ぎ¹⁴⁴、また、実際に、セキュリティに強く関わる国防総省を含め、全省庁をとりまとめきれていないという批判は多い¹⁴⁵。また、ブッシュ政権は、サイバーセキュリティに積極的に取り組んでいないという批判も多く、最近では、2008 年 11 月 4 日、国防長官における諮問機関である国防科学評議委員会は、更にサイバーセキュリティに係る取組を進めるべきだと報告している¹⁴⁶。

一方、上述のオバマ政権のサイバーセキュリティに係る取組姿勢については、サイバーセキュリティの専門家は、期待も含めて評価をしている。例えば、国防や国際問題に係るシンクタンクである Center for Strategic and International

¹⁴⁰ http://www.informationweek.com/news/industry/government/showArticle.jhtml?articleID=212902569&cid=RSSfeed_IWK_News

<http://www.itmedia.co.jp/news/articles/0901/21/news011.html>

<http://jp.techcrunch.com/archives/20090124how-obama-will-use-web-technology/>

なお、一方、新たなに政権に入ったスタッフは、連邦政府の旧世代の IT の現状に、戸惑っているとの報道もなされている。

<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2009/01/21/AR2009012104249.html>

¹⁴¹ <http://media.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2008/07/16/AR2008071601474.html>

¹⁴² http://www.barackobama.com/2008/07/16/fact_sheet_obamas_new_plan_to.php

¹⁴³ http://www.whitehouse.gov/agenda/homeland_security/

¹⁴⁴ NY だより 2004 年 12 月号参照。

http://e-public.nttdata.co.jp/f/repo/452_u0702/u0702.aspx

¹⁴⁵ <http://blogs.wsj.com/digits/2009/01/16/obamas-cyber-security-agenda/>

¹⁴⁶ <http://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/0811/07/news060.html>

Studies (CSIS) は、2008年12月8日、オバマ政権におけるサイバーセキュリティ政策に関する提言集である『Securing Cyberspace for the 44th Presidency』を発表している¹⁴⁷が、これに関わったセキュリティの専門家は、オバマ政権のアジェンダは、この報告書に沿ったものであると評価している¹⁴⁸。

まだ、現時点においては、Cyber Security Advisor は、正式には、指名・任命されていない¹⁴⁹。

しかしながら、オバマ政権は、サイバーセキュリティ政策の見直しを開始した。具体的には、2009年2月9日、オバマ政権は、連邦政府内のサイバーセキュリティについて、60日間のレビューを行い、連邦政府のサイバーセキュリティのイニシアティブを確保するための戦略的フレームワークを確立することを発表した¹⁵⁰。このレビューは、Director of National Intelligence のサイバー調整幹部を務めている Melissa Hathaway 氏が、期間中、National Security and Homeland Security Councils の Senior Director for Cyberspace 代行として、取り組む。

このレポートに対するご質問、ご意見、ご要望がありましたら、tagui_ichikawa@jetro.go.jp までお願いします。

なお、本レポートは、注記した参考資料等を利用して作成しているものであり、本レポートの内容に関しては、その有用性、正確性、知的財産権の不侵害等の一切について、執筆者及び執筆者が所属する組織が如何なる保証をするものでもありません。また、本レポートの読者が、本レポート内の情報の利用によって損害を被った場合も、執筆者及び執筆者が所属する組織が如何なる責任を負うものでもありません。

¹⁴⁷ http://www.csis.org/component/option.com_csis_pubs/task_view/id,5157/

<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2008/12/08/AR2008120801944.html>

¹⁴⁸ <http://www.scmagazineus.com/President-Obamas-cybersecurity-plan-released/article/126252/>
<http://www.computerworld.jp/news/trd/133129.html>

http://news.cnet.com/8301-1009_3-10148263-83.html?part=rss&subj=news&tag=2547-1_3-0-20

<http://japan.cnet.com/news/media/story/0,2000056023,20386954,00.htm>

¹⁴⁹ 以前、Forbes の記事によると、Bush 政権下でもアドバイザー等を勤め、オバマ政権移行チームに所属し、CSIS の報告書にも関与したコンサルタントの Paul Kurtz 氏が有望視されているが、本人は拒否をしていると報道されている。

http://www.forbes.com/2008/12/18/cybersecurity-czar-obama-tech-security-cx_ag_1219cyberczar.html

なお、後述の Melissa Hathaway 氏が任命されるのではないかという報道もある。

http://online.wsj.com/article/SB123412824916961127.html?mod=rss_whats_news_technology

¹⁵⁰ <http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2009/02/09/AR2009020903222.html>

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/AdvisorsToConductImmediateCyberSecurityReview/